

2009年度名古屋大学学生論文コンテスト

優秀賞（三省堂名古屋テルミナ店賞）受賞

日本の少子化問題 ～今後の向き合い方について～

経済学部1年 山口 真平

(1) はじめに

1. 研究の目的と意義

わが国では高齢化と並んで「少子化」が大きな問題となっている。2002年には、一人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数を表す合計特殊出生率が1.29と過去最低となった。2008年には1.37(概算)と上昇傾向にはあるものの減少は経済成長への制約となり、それに伴い国内消費の伸び悩みや高齢化社会での社会保障の財源問題など、経済社会全体に大きな影響を与えるのは間違いないと思われる。

だが、少子化問題が言われ始めてからずいぶんと時がたつのに、なぜ少子化が依然として改善されず、問題視され続けているのだろうか。やはりそれだけ改善することの難しい問題なのか、それとも、政府をはじめ企業や人々の少子化対策がまだまだ甘いからであろうか。そしてなにより重要なのは、少子化問題には誰もが関係しているということなのだ。少子化の影響により、いつ何時、年金や社会保障などの問題が自分に降りかかるかわからないのだ。そこで、これら日本の少子化に対する疑問と不安をできるだけ解消するため、少子化の実態を解明し、今後どのように少子化と向き合っていくべきかを示したいと思う。

2. 研究の方法

研究は主に文献を参考にして行う。その際だが、出生率の低下が著しく、その水準は日本をも下回っている韓国の少子化にもふれていく。出生率の低下は、日本や欧米諸国だけの現象ではなく、韓国でも急速に進行している現象なのである。ここで参考までに、これまでの合計特殊出生率の動きを見ると次のようになる。1970年の合計特殊出生率は、日本が2.13であったのに対して、韓国は4.50と、当時の全世界平均(1970~75年平均:4.48)に近い水準にあった。その後、韓国の合計特殊出生率は低下し、1983年には韓国の合計特殊出生率は総人口を維持するのに必要な代置水準である2.1を下回った。その後も低下を続け、2004年の合計特殊出生率は韓国で1.16と同じ年の日本の水準(1.29)を下回っている。よって、韓国でも、合計特殊出生率が1.3以下の「超少子化国」ともいえる状況となっているのだ。

(2) 日本の少子化要因

やはり日本の少子化の要因は様々あり、すべてを扱うことは難しいので、ここでは特に重要だと思われる要因を挙げたいと思う。

1. 晩婚化、無産化

日本では婚外子を忌避する文化が強く、社会制度などの面でも不利があるため、未婚化・晩婚化の進展が少子化に強く影響している。社会保障・人口問題研究所(厚生労働省)による、男女の年齢別未婚率や生涯未婚率(50歳時点での未婚者比率)の上昇をみると、晩婚化ばかりでなく非婚化とも言える現象が進行している。特に、男性の生涯未婚率の上昇が顕著であり、男15.4%/女6.8%(2005)に達している。さらに驚くべきは、30代男性の未婚率は47.1%、

女性は 32.0%となっていることだ。女性の晩婚化の背景の一つには、高学歴化が挙げられている。男性の大学進学率が 51.3%(2005)に対して、女性のそれは 4 年制 36.8%、短大 13.0%で、両者を合わせた大学進学率は 49.8%というように、男性とほぼ同じになっている。女性の高学歴化はいうまでもなくその後の就労への影響を与える大きな要因であり、それが女性の晩婚化を進める主要因とされてきた。次の図 1 は 2005 年までの日本における平均初婚年齢と平均夫婦年齢差を示している。図 1 を見れば、あきらかに日本で晩婚化が進んでいるのがわかるだろう。

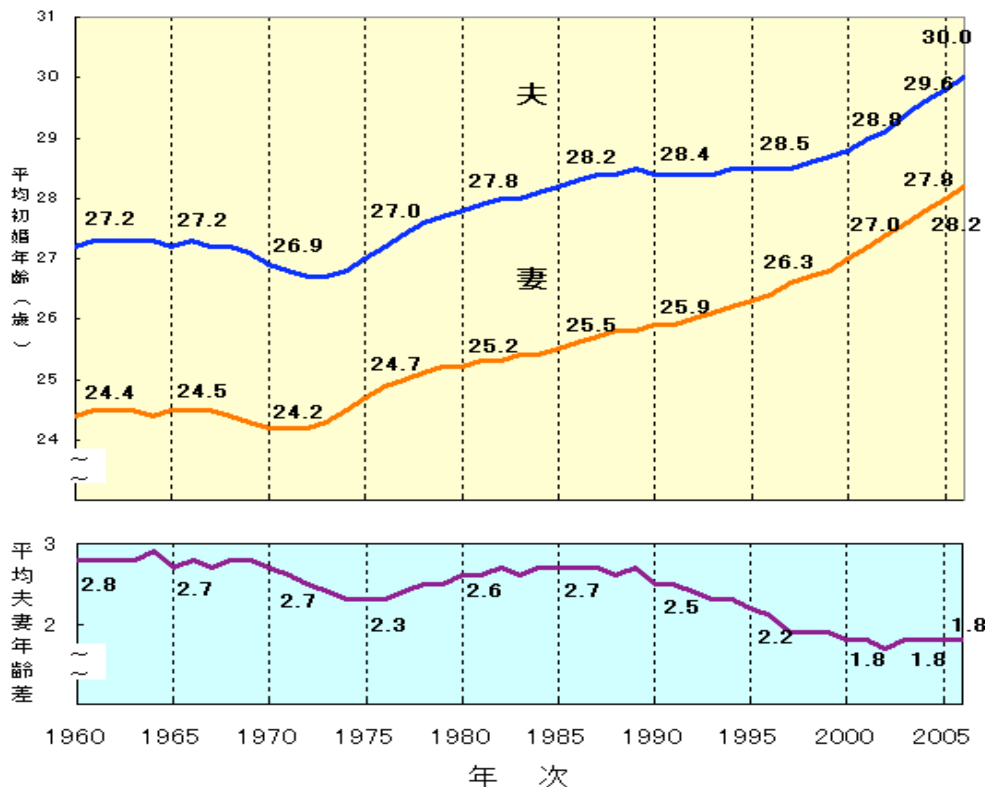


図 1 平均初婚年齢と平均夫婦年齢差

資料：「人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部（2006 年）

2. 子育てによる費用

子育てにかかる費用が高いことも要因として指摘されている。結婚した場合も経済的理由により子供が生まれたときの十分な養育費が確保できる見通しがたないと考え、出産を控える傾向がある。国民生活白書によれば子供一人に対し 1300 万円の養育費がかかるという。但しこの数値は基本的な生活費によるもので、高校や大学への進学費を含めると最低 2,100 万円はかかるという。子どもを育てる費用には、もちろん出産費用や食費、教育費用など直接、親が負担する費用もあるが、これらは全体の一部に過ぎない。子ども育てるために親が仕事を休まなければならないとなると、この間に発生する給与のダウンも機会費用（ある選択肢を採用しとき、他の選択肢であれば得られたであろう潜在的利益のうちの最大のもの）として換算されなければならない。ましてや子育てのために今まで勤めてきた企業を辞めなければならないとすれば、離職中に発生する給与の損失も機会費用となる。労働市場が流動

化しておらず、離職前に比べ、再就職時には雇用条件が大幅に悪化するとすれば、再就職時の賃金の低下も機会費用に含められる。

3. 仕事、就職

人件費削減のため正社員の減少と派遣労働の採用など、雇用形態が流動的になり将来の生活に展望がもてない場合が多くなっており、結婚や出産を諦めざるを得ないケースが増加している。派遣社員の場合、法律上は育児休業の権利があっても実際には取得できないことが多く、育休取得率は3割にとどまっている。仮に育児休業を取得できたとしても元の職場には復帰できない場合が多く、保育園への入園選考で、派遣先が決まっていなくて正社員に比べて不利に取り扱われる。労働政策研究・研修機構の2005年のレポートによれば、男性は正社員であれば結婚率が高く、また収入が高いほど結婚率が高くなる。女性については、収入と結婚率との間に明確な差は現れてはいない。

4. その他

その他の要因として、戦後の核家族化・女性の専業主婦化や、産婦人科医・小児科医の不足、治安に対する不安の高まりなどが指摘されている。

(3) 日本の少子化の現状

1. 日本の人口と合計特殊出生率

2002年に、合計特殊出生率が1.29と過去最低となった。そして、2005年12月の厚生労働省・人口動態統計では、初めて出生数が死亡数を下回る自然減が報告され、日本が人口減少社会という大転換期に入ったことが確認された。さらに、2006年8月の人口動態統計では、出生数が前年同期より、6年ぶりの増加に転じたことが報じられたものの、同省は、人口減少の大きな流れを変えるまでには至っていないとの見解を示している。長期人口推計によれば、次の世紀には日本の人口は現在人口の半分以下になり、江戸時代初期（16世紀）の人口規模あるいはそれ以下になるものと予測されている。

2. 日本政府の少子化対策

政府は1995年度から本格的な少子化対策に着手し、育児休業制度の整備、傷病児の介護休暇制度の普及促進、保育所の充実などの子育て支援や、乳幼児や妊婦への保健サービスの強化を進めてきた。しかし政府の対策は十分な効果を上げられず、2002年の合計特殊出生率は1.29へ低下し、戦後初めて1.2台に落ち込んでしまったのだ。2003年7月23日、超党派の国会議員により少子化社会対策基本法が成立し、9月に施行された。基本法は少子化社会に対応する基本理念や国、地方公共団体の責務を明確にした上で、安心して子供を生み、育てることのできる環境を整えるとしている。2003年、政府は次世代育成支援対策推進法を成立・公布し、出産・育児環境の整備を進めている。また、2006年には少子化社会対策会議決

定として「新しい少子化対策」としてよりきめ細かい対策を打ち出している。具体的には「子育て支援策」「働き方の改革」「国民運動の推進」などである。

3. 高齢者対策の優遇

子育て世帯への社会的な支援を社会保障・政府支出などの公的支出、税制優遇の両面から見ると、日本の水準はきわめて低い状態にある。OECD 諸国（高所得国のみ）について、日本の児童手当、出産休業給付金など少子化対策（欧米では家族政策と呼ぶ）のための公的支出（対 GDP 比）は 0.7%と、OECD 諸国の中で大変低い水準を示している。さらに、少子化対策の高齢者対策に対する比率も、9.2%と最低水準を示している。日本が高齢者ばかりを優遇していることが、このことからわかる。

（5）韓国における少子化

1. 韓国の人口と合計特殊出生率

2006 年、統計庁・保健福祉部は、2005 年の韓国の合計特殊出生率が 1.08 人になったと発表し、韓国では大きな話題となった。この出生率 1.08 人という数値は、2005 年の国連人口基金（UNFPA）が発表した全世界平均の合計特殊出生率 2.6 人と主要先進国平均の 1.57 人に大きく及ばない数値で、韓国の特殊合計出生率が世界最低水準になったことを示している。1960 年には 6.0 だった合計特殊出生率は 1983 年には総人口を維持するのに必要な代置水準である 2.1 を下回った。また、韓国の出生率の低下は他の先進国の少子化に比べても出生率の下落速度がどこよりも早いことが特徴となっている。韓国は、欧米先進国が一世紀かけて達成した低生産・低死亡率水準による人口転換を、わずか 25 年のうちに実現したのだ。

2. 韓国における少子化要因

韓国の出生率の低下には、非婚、晩婚および高齢出産等出産前の要因が挙げられることが多いが、出産後の教育・育児負担等の要因も非常に大きいと思われる。2005 年に行った韓国の調査であるが、未婚男女 2,670 名からの回答によると、「なぜ子どもを一人しか産まないのか」という問いに対して男性の場合、教育・養育費の負担 40.4%、所得・雇用の不安定 25.7%、余暇と自己実現 16.4%、仕事と家庭の両立困難 5.5%等の順で理由があげられている。一方、女性の場合は、教育・養育費の負担 46.8%、仕事と家庭の両立困難 17.5%、余暇と自己実現 12.2%、所得・雇用の不安定 9.7%の順であった（韓国『中央日報』2006）。

それともうひとつの韓国における大きな少子化要因は、「国家政策の成功」である。韓国政府は 1961 年に、1962 年から始まる第一次経済開発五ヵ年計画の一環として家族計画事業を採択した。人口増加が経済発展の妨げになるという経済人口学や経済発展論の観点から、「人口抑制政策」を経済政策の一つとして位置づけ、実施したのである。中国の人口抑制政策が子どもを二人以上生んだ家族に罰金を課すといった「鞭」の面を強調する政策だったのとは対照的に、韓国の人口抑制政策は無料の避妊サービス提供や少子家庭を優遇する社会福祉策など、「飴」を前面に打ち出した政策であったといえる。このような人口抑制政策を積

極的に行った結果、1960年から1980年までの20年間で韓国の合計特殊出生率は6.0からその半分以下の2.83にまで減少した。そして1996年6月、少子高齢化による福祉負担の過重を懸念した韓国政府は、従来の人口抑制政策を廃止し、人口資質の向上と福祉増進のための新人口政策を採択したのだった。しかし、人口抑制政策廃止以後も、合計特殊出生率は依然として低下し続け、2002年には世界最低レベルに達したため、2003年4月、保健福祉部は人口政策を積極的な出産奨励政策に転換するという業務報告を盧武鉉大統領に提出した。

（6）研究結果から言える少子化対策

ここまでの研究から考えられる、日本の今後取り組んでいくべき少子化対策を考察したいと思う。

日本にしろ、韓国にしろ（韓国に関しては、人口抑制政策も大きな少子化要因のひとつだが）、少子化の最大要因は、晩婚化や非婚化、子どもの教育費であるように思える。だが、この晩婚化や非婚化、子どもの教育費という問題の根底にあるのは労働・雇用問題であると考えられる。長時間・不規則・変則労働や、失業・不安定雇用等によって時間的、経済的な余裕をもてない結果として、子どもの教育費の問題以前に結婚できない状態を余儀なくされるのだ。そう考えると、今後行うべきは労働・雇用の改善であろう。ありきたりの見解だと思われるかもしれないが、この労働・雇用の改善が今できる最善の改善策である。長年にわたり日本を苦しめて続けてきた少子化問題を、ただ一つの政策などで解決することなど不可能なのだ。早急に解決すべき問題とはいえど、“急がば回れ”ではないが、焦らず、地道に今できる最善のものに取り組んでいけばいいのだ。具体的には、若年者の雇用機会の拡大や人材育成の強化、労働環境の改善とその徹底などを行うべきだと考える。

（7）おわりに

まずやるべきことは労働・雇用問題だと述べたが、少子化を解決するためにはまだまだやらなければならないことは山積みなのは確かである。しかし、焦らず、やれることを一つ一つクリアしていけばいいのだ。改革を行おうと決断することも大切だが、早期解決に焦って、大改革を行い、新たな問題が生まれては話にならない。少子化問題解決には多大な時間がかかるだろうが、政府をはじめ、企業や人々には粘り強くこの問題と向き合ってもらいたい。

ただ、最後に少し言っておきたいことがある。少子化が、子どもに後継者としてや、老後の面倒を見てくれる者としての経済的期待をかけなくても、生活していけるようになった結果、子どもを持つ便益が減り、出生率が減ったものだとすれば、少子化とは社会の豊かさを反映したものだといえる。「少子化は豊かさの象徴だ！」そう考えれば気休めにもなるだろうか。

参考文献

- 金美静、曹永台（2007）「韓国における『超』低生産と高齢社会」『日本福祉大学社会福祉論集』.
- 小島克久（2006）「第6章 日本と各国との比較 1. 日本と韓国」内閣府『平成17年度「少子化社会に関する国際意識調査」報告書』 pp.169 - 170 (<http://www8.cao.go.jp/shoushi/cyousa/cyousa17/kokusai/pdf/k-9.pdf>) .
- 財団法人自治体国際化協会（2007）「韓国の少子化対策」 (http://www.clair.or.jp/j/forum/c_report/pdf/312.pdf)
- 庄司洋子（2007）「日本における少子化の特徴」『日本福祉大学社会福祉論集』 pp.43 - 50.
- 仲川裕里（2005）「韓国の出生動向」『専修経済学論集』 pp.1 - 8.
- 樋口美雄（2007）「少子化と働き方の改革」『経済セミナー』 pp.21 - 25.
- 山田昌弘（2007）「少子化の真因はパラサイトと低収入」『週刊東洋経済』 pp.106 - 107.
- 労働政策研究・研修機構（2006）「少子化の日韓比較と労働」 (<http://www.jil.go.jp/column/bn/colum056.htm>) .